

平成15年3月期 決算報告

平成15年4月25日

会社名 日興コーディアル証券株式会社

(URL <http://www.nikko.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 有村 純一

問合せ責任者 役職名 財務部長 氏名 浅野 浩司 TEL (03) 5644-4490

15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
 2. 当社は、平成13年10月1日付で、株式会社日興コーディアルグループの証券業その他営業の全部を承継し、営業を開始しているため、14年3月期の実績は実質6ヶ月(平成13年10月1日～平成14年3月31日)となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。
 1 15年3月期 : 証券会社の12ヶ月(第1・第2・第3・第4四半期)
 2 14年3月期 : 準備会社の6ヶ月(営業しておりません) + 証券会社の6ヶ月(第3・第4四半期)

(1) 経営成績

		営業収益	純営業収益	営業利益
		百万円	百万円	百万円
15年3月期	1	124,988	119,189	6,592
14年3月期	2	58,339	55,399	10,297

		経常利益	当期純利益
		百万円	百万円
15年3月期	1	6,751	337
14年3月期	2	9,685	41,829

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
15年3月期	1,524,809	349,536	22.9	418.0
14年3月期	1,281,191	351,376	27.4	276.9

貸借対照表及び損益計算書

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	期 別 当 期 (15 . 3 . 31)	前 期 (14 . 3 . 31)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	1,367,420	1,076,376
現金・預金	140,212	89,090
預託金	81,940	103,937
トレーディング商品	581,355	487,547
商品有価証券等	530,037	434,483
デリバティブ取引	51,317	53,063
約定見返勘定	32,127	
信用取引資産	59,822	59,286
信用取引貸付金	50,446	50,723
信用取引借証券担保金	9,375	8,563
有価証券担保貸付金	411,097	198,682
借入有価証券担保金	411,097	198,682
立替金	970	1,520
募集等払込金	2,315	2,700
短期差入保証金	13,881	394
短期貸付金	1,246	71,699
未収収益	19,845	9,356
繰延税金資産	15,853	15,853
その他の流動資産	6,964	36,584
貸倒引当金	213	276
固 定 資 産	157,389	204,814
有形固定資産	7,816	8,878
建物	3,520	3,874
器具・備品	4,278	4,986
土地	17	17
無形固定資産	1,307	1,771
ソフトウェア	724	1,182
その他	582	588
投資その他の資産	148,265	194,164
投資有価証券	25,103	52,168
関係会社株式	15,510	14,754
長期貸付金	66,908	67,013
長期差入保証金	26,110	41,155
長期前払費用	156	195
繰延税金資産	61,189	63,414
その他の投資等	19,525	21,164
貸倒引当金	66,238	65,700
資 産 合 計	1,524,809	1,281,191

(単位：百万円)

科 目	期 別 当 期 (15 . 3 . 31)	前 期 (14 . 3 . 31)
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	974,332	726,379
ト レーディング商品	218,977	220,437
商品有価証券等	168,495	136,825
デリバティブ取引	50,481	83,612
約定見返勘定		1,128
信用取引負債	21,078	30,436
信用取引借入金	8,504	15,704
信用取引貸証券受入金	12,574	14,731
有価証券担保借入金	522,841	344,220
有価証券貸借取引受入金	254,782	317,062
現先取引借入金	268,059	27,157
預り金	71,343	70,255
受入保証金	18,681	19,986
短期借入金	39,495	17,495
コマーシャル・ペーパー	65,000	
未払法人税等	160	90
賞与引当金	6,500	5,900
その他の流動負債	10,254	16,428
固 定 負 債	200,719	203,343
社 債	100,000	100,000
長期借入金	90,000	90,000
繰延税金負債		1,667
退職給付引当金	10,719	11,676
特別法上の準備金	221	91
証券取引責任準備金	221	91
負 債 合 計	1,175,273	929,814
(資 本 の 部)		
資 本 金	100,000	
資 本 剰 余 金	290,880	
資 本 準 備 金	290,880	
利 益 剰 余 金	41,494	
当 期 未 処 分 利 益	41,494	
(うち当期純利益)	(337)	()
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	150	
資 本 準 備 金		100,000
資 本 剰 余 金		290,880
そ の 他 の 剰 余 金		41,832
当 期 未 処 分 利 益		41,832
(うち当期純利益)	()	(41,829)
評 価 差 額 金		2,329
資 本 合 計	349,536	351,376
負 債 ・ 資 本 合 計	1,524,809	1,281,191

損 益 計 算 書

(単位 : 百万円)

科 目		期 別	当 期	前 期
			(14. 4. 1 15. 3.31)	(13. 4. 1 14. 3.31)
経 常 損 益 の 部	営 業	営 業 収 益	124,988	58,339
		受 入 手 数 料	90,449	46,431
		ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	26,756	8,613
		そ の 他 の 商 品 売 買 損 益	3	2
		金 融 収 益	7,778	3,291
		金 融 費 用	5,799	2,939
	損	純 営 業 収 益	119,189	55,399
	益 の 部	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	112,597	65,697
		取 引 関 係 費	14,133	7,887
		人 件 費	52,403	29,078
		不 動 産 関 係 費	16,232	10,070
		事 務 費	17,570	11,563
		減 価 償 却 費	2,134	1,262
租 税 公 課 他		644	440	
	そ の 他	9,476	5,394	
	営 業 利 益	6,592	10,297	
部	営 損 益 の 外 部	営 業 外 収 益	1,386	775
		営 業 外 費 用	1,226	163
	経 常 利 益	6,751	9,685	
特 別 損 部	特 別 利 益	2,684	601	
	特 別 損 失	6,824	32,654	
税 引 前 当 期 純 利 益		2,611	41,739	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額		152 2,121	90	
当 期 純 利 益		337	41,829	
前 期 繰 越 利 益		41,832	3	
当 期 未 処 分 利 益		41,494	41,832	

(注) 当社は、平成13年10月1日付けで、株式会社日興コーディアルグループの証券業その他営業の全部を承継し、営業を開始しているため、前期の実績は実質6ヶ月(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)となっております。

財務諸表について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）および「証券業經理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

重要な会計方針

1. 有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

- (1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等
トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。
- (2) トレーディング商品に属さない有価証券（その他有価証券）等
トレーディング商品に属さない有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を採用しております。
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - その他有価証券
 - イ. 時価のあるもの
期末時価をもって貸借対照表価額としております。なお、移動平均法による取得原価との評価差額は全部資本直入する方法によっております。
 - ロ. 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
減価償却費計算の基礎となる耐用年数および残存価額は法人税法に規定する基準によっており、その償却方法は定率法を採用しております。ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間、その他の無形固定資産の耐用年数は法人税法の規定する期間としております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに充てるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によることとしております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

< 注 記 事 項 >

〔 貸借対照表関係 〕

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,264 百万円	14,373 百万円
2. 保証債務	23,081 百万円	21,642 百万円
日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。		
3. 劣後特約付借入金		
長期借入金には、以下の「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」（平成13年内閣府令第23号）第2条に定める劣後債務（劣後特約付借入金）が含まれております。		
	(当 期)	(前 期)
	39,000 百万円	39,000 百万円
4. 「財務諸表等規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の改正に伴い、当期より「資本剰余金」を新設するとともに「資本準備金」を「資本剰余金」の内訳科目としております。また、従来の「その他の剰余金」は「利益剰余金」に科目名を変更しております。		

〔 損益計算書関係 〕

	(当 期)	(前 期)
特別損益の内訳		
特別利益		
投資有価証券売却益	2,646 百万円	百万円
関係会社株式売却益		600
関係会社清算益	37	
貸倒引当金戻入		1
特別損失		
固定資産売却損	百万円	915 百万円
固定資産除却損*1	155	271
投資有価証券売却損		14,834
有価証券等評価減*2	2,518	1,266
長期差入保証金償却*3		417
貸倒引当金繰入*4	200	700
店舗・オフィス再配置費用*5	1,070	4,938
役員退任慰労金	304	
特別退職関連費用*6	2,446	9,217
証券取引責任準備金繰入	129	91

*1 固定資産除却損にはソフトウェアの除却損が含まれております。

*2 有価証券等評価減にはゴルフ会員権の評価減が含まれております。

*3 長期差入保証金償却は、店舗の賃借に伴い差入れていた保証金のうち、貸主の財政状況の悪化から回収が困難となったものについて損失計上したものであります。

*4 貸倒引当金繰入は、当期は株式会社日興システムセンターに対する融資、前期は日興ビルディング株式会社および株式会社日興システムセンターに対する融資について、貸倒引当金を計上したものであります。

*5 店舗・オフィス再配置費用は、事業規模を適正化させるために実施した店舗等の移転、余剰スペースの返還、および統廃合に伴って発生した固定資産の除却損等の一時的な費用・損失を計上したものであります。

*6 特別退職関連費用は、人事・報酬制度の改正に伴い実施した希望退職制による退職者に対する退職加算金および再就職支援費用などを計上したものであります。

平成15年3月期 決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	14. 4. 1 14. 6.30	14. 7. 1 14. 9.30	14.10. 1 14.12.31	15. 1. 1 15. 3.31
委託手数料	8,223	6,225	8,102	4,964
(株券)	(7,876)	(5,321)	(7,538)	(4,593)
(債券)	(253)	(159)	(185)	(108)
(投資信託)	(93)	(745)	(379)	(262)
引受・売出手数料	2	2	2	0
(債券)	(2)	(2)	(2)	(0)
募集・売出しの取扱手数料	3,429	4,088	5,205	5,901
(投資信託)	(2,471)	(2,700)	(3,647)	(3,794)
その他の受入手数料	11,767	11,432	11,190	9,910
(投資信託)	(4,359)	(4,093)	(3,404)	(3,214)
合計	23,422	21,748	24,501	20,776

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
株券	9,321	6,969	9,430	6,745
債券	782	890	1,006	1,397
投資信託	6,924	7,538	7,431	7,271
その他	6,393	6,350	6,633	5,363
合計	23,422	21,748	24,501	20,776

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
株券等	1,067	4,570	476	1,182
債券・為替等	5,455	2,710	4,919	7,326
(債券等)	(137)	(2,540)	(3,068)	(6,683)
(為替等)	(5,317)	(169)	(1,851)	(643)
合計	6,522	7,280	4,443	8,509

3. 株 券 売 買 高 (先物取引を除く)

(単位：百万株・百万円)

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	2,545	1,905,920	2,527	2,136,503	3,523	3,199,453	2,454	1,223,933
(自己)	(185)	(248,388)	(574)	(688,458)	(668)	(965,651)	(183)	(171,246)
(委託)	(2,360)	(1,657,532)	(1,953)	(1,448,044)	(2,854)	(2,233,801)	(2,270)	(1,052,689)
委託比率	92.7%	87.0%	77.3%	67.8%	81.0%	69.8%	92.5%	86.0%
東証シェア	2.1%	1.5%	2.0%	1.7%	2.5%	2.3%	1.9%	1.4%

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株・百万円)

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
引受高	債券(額面金額)	12,546	7,170	6,105	7,509
募集・売出しの取扱高	株券(株数)	3	52	111	4
	"(金額)	48,577	51,275	43,177	61,304
	債券(額面金額)	245,378	184,743	239,492	290,957
	投資信託(金額)	803,743	690,501	947,724	760,380

売出高及び私募の取扱高を含む。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末
基本的項目	資本合計(A)	354,028	353,496	354,170	349,385
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	435			150
	証券取引責任準備金等	137	101	172	221
	一般貸倒引当金	94	61	47	41
	短期劣後債務	39,000	39,000	39,000	39,000
	計(B)	39,667	39,162	39,219	39,413
控除資産	(C)	171,287	159,004	157,806	154,960
固定化されていない自己資本の額(A)+(B)-(C)(D)		222,407	233,655	235,583	233,838
リスク相当額	市場リスク相当額	13,763	13,287	12,156	13,858
	取引先リスク相当額	16,687	12,258	12,248	13,494
	基礎的リスク相当額	35,806	31,492	29,458	28,588
	計(E)	66,257	57,039	53,864	55,941
自己資本規制比率(D)/(E)×100(%)		335.6%	409.6%	437.3%	418.0%

(注) 1. 上記は、証券取引法の規定に基づき決算数値をもとに算出したものであります。

2. 当第4四半期末の「短期劣後債務」は劣後特約付借入金であります。

金額：39,000 百万円

契約日：平成14年3月27日

弁済期日：平成17年3月28日

(ご参考)

損益計算書の推移

(単位 : 百万円)

科 目		期 別	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
			(14. 1. 1) (14. 3.31)	(14. 4. 1) (14. 6.30)	(14. 7. 1) (14. 9.30)	(14.10. 1) (14.12.31)	(15. 1. 1) (15. 3.31)
経常	業	営 業 収 益	28,358	31,916	30,967	30,816	31,287
		受 入 手 数 料	22,870	23,422	21,748	24,501	20,776
		委 託 手 数 料	6,576	8,223	6,225	8,102	4,964
		引 受 ・ 売 出 手 数 料	7	2	2	2	0
		募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	3,739	3,429	4,088	5,205	5,901
		そ の 他 の 受 入 手 数 料	12,547	11,767	11,432	11,190	9,910
		ト レー デ ィ ン グ 損 益	3,756	6,522	7,280	4,443	8,509
		そ の 他 の 商 品 売 買 損 益	1	0	0	1	1
		金 融 収 益	1,730	1,970	1,937	1,870	2,000
		金 融 費 用	1,468	1,375	1,374	1,499	1,549
		損	益	純 営 業 収 益	26,889	30,541	29,593
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	32,771			28,601	28,580	27,021	28,392
取 引 関 係 費	4,028			3,743	3,671	3,246	3,472
人 件 費	14,552			12,941	12,473	12,987	14,001
不 動 産 関 係 費	5,090			4,261	4,339	3,821	3,810
事 務 費	5,623			4,610	4,679	4,117	4,162
減 価 償 却 費	717			552	553	539	489
租 税 公 課	104			204	151	148	140
そ の 他	2,653			2,288	2,711	2,160	2,316
営 業 利 益	5,881			1,939	1,012	2,294	1,345
部	営 業 外 収 益 営 業 外 費 用			営 業 外 収 益	52	528	327
		営 業 外 費 用	44	160	485	320	260
		経 常 利 益	5,979	2,307	854	2,054	1,535
特 別 損 部	特 別 利 益 特 別 損 失	特 別 利 益	78	2,980	180	46	430
		特 別 損 失	23,328	275	168	715	5,665
税 引 前 当 期 純 利 益		29,386	5,012	865	1,292	4,559	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額		45	32	40	41	39	
当 期 純 利 益		29,431	4,980	1	577	5,221	